

平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月29日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 プラネット
 コード番号 2391 URL <http://www.planet-van.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉生 弘昌

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画室長 (氏名) 滝山 重治

四半期報告書提出予定日 平成22年12月13日

TEL 03-5962-0811

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	667	4.7	181	25.9	178	24.3	102	24.9
22年7月期第1四半期	637	0.6	144	5.5	143	48.0	81	134.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	15.44	—
22年7月期第1四半期	12.36	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	2,663	2,046	76.8	308.58
22年7月期	2,636	2,056	78.0	310.13

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 2,046百万円 22年7月期 2,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	11.00	—	16.00	27.00
23年7月期	—				
23年7月期(予想)		12.00	—	12.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 22年7月期期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,290	2.9	260	0.2	260	△0.3	150	1.0	22.62
通期	2,550	0.2	530	△0.9	540	△0.3	310	0.8	46.75

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期1Q 6,632,800株 22年7月期 6,632,800株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 1,736株 22年7月期 1,678株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期1Q 6,631,102株 22年7月期1Q 6,631,200株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における日本経済は、新興国による外需に加えて、駆け込み需要による消費の持ち直しの動きなどもあり、景況感に緩やかな回復の兆しも見られたものの、雇用や所得環境については厳しい状況が続き、デフレ圧力や円高リスクにより景気の先行きが不透明な状況で推移しました。

当社の中心的な市場である日用品化粧品市場は、依然として激しい販売競争が続く厳しい事業環境となりました。

このような状況下ではありますが、従来に引き続き、当社は、日用品化粧品業界及び隣接業界のメーカー・流通業のさらなる取引業務効率化のために、①主たる事業のE D Iサービスの利用率拡大、②メーカー・卸売業間におけるE D Iサービス利用企業数の増加、③メーカー・流通業を結ぶマーケティングネットワークであるバイヤーズネットサービスの普及、④情報インフラストラクチャーとしての事業継続性を重視した安全化対策を行ないました。

この結果、当第1四半期の売上高は667百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は181百万円（前年同四半期比25.9%増）、経常利益は178百万円（前年同四半期比24.3%増）、四半期純利益は102百万円（前年同四半期比24.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の資産の部は、前事業年度末に比べ26百万円（1.0%）増加し、2,663百万円となりました。また、流動資産は20百万円（1.4%）減少し、1,501百万円となりました。これは主に現金及び預金が23百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末に比べ47百万円（4.2%）増加し、1,162百万円となりました。これは主にソフトウェアの増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ36百万円（6.4%）増加し、617百万円となりました。流動負債は23百万円（5.3%）増加し、454百万円となりました。これは主に未払金の増加等によるものであります。また、固定負債は前事業年度末に比べて13百万円（9.4%）増加し、162百万円となりました。これは主に資産除去債務の増加等によるものであります。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前事業年度末に比べ10百万円（0.5%）減少し、2,046百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ23百万円減少し、1,078百万円となりました。

また、当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期における営業活動による資金の増加は、87百万円となりました。これは、主に、税引前当期純利益（178百万円）の計上及び減価償却費（37百万円）の計上があった一方で、法人税等の支払額（136百万円）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期において投資活動により使用した資金は、12百万円となりました。これは、ソフトウェアの取得（11百万円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において財務活動により使用した資金は、98百万円となりました。これは、配当金の支払額等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第2四半期及び通期の見通しにつきましては、現時点におきましては平成22年9月13日付「平成22年7月期決算短信（非連結）」に記載の業績予想と変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更の概要

・「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益、経常利益が320千円、税引前当期純利益が883千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,987	1,132,294
売掛金	349,623	355,467
商品	320	—
前払費用	6,037	5,843
繰延税金資産	24,966	19,391
その他	11,280	8,812
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	1,501,117	1,521,709
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,271	27,395
減価償却累計額	△4,719	△2,753
建物(純額)	31,551	24,642
工具、器具及び備品	21,831	21,831
減価償却累計額	△7,937	△6,901
工具、器具及び備品(純額)	13,893	14,929
有形固定資産合計	45,444	39,572
無形固定資産		
のれん	19,608	21,289
ソフトウェア	291,311	319,643
ソフトウェア仮勘定	237,237	159,644
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	549,540	501,960
投資その他の資産		
投資有価証券	262,676	268,404
関係会社株式	146,151	154,928
その他	158,803	150,416
貸倒引当金	△177	△114
投資その他の資産合計	567,454	573,634
固定資産合計	1,162,439	1,115,167
資産合計	2,663,556	2,636,877

	当第1四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157,567	166,607
未払金	105,485	43,769
未払法人税等	85,605	141,407
賞与引当金	39,994	18,033
役員賞与引当金	5,000	20,000
その他	61,236	42,000
流動負債合計	454,889	431,818
固定負債		
退職給付引当金	83,504	80,431
役員退職慰労引当金	70,208	68,127
資産除去債務	8,757	—
固定負債合計	162,470	148,558
負債合計	617,359	580,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金	127,240	127,240
利益剰余金	1,506,590	1,510,309
自己株式	△1,570	△1,538
株主資本合計	2,068,360	2,072,110
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,163	△15,610
評価・換算差額等合計	△22,163	△15,610
純資産合計	2,046,197	2,056,500
負債純資産合計	2,663,556	2,636,877

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	637,827	667,628
売上原価	273,433	253,959
売上総利益	364,394	413,669
販売費及び一般管理費	220,149	232,085
営業利益	144,244	181,583
営業外収益		
受取利息	177	212
有価証券利息	2,659	2,347
雑収入	172	216
営業外収益合計	3,009	2,776
営業外費用		
投資有価証券評価損	3,454	5,664
営業外費用合計	3,454	5,664
経常利益	143,800	178,695
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	562
特別損失合計	—	562
税引前四半期純利益	143,800	178,132
法人税、住民税及び事業税	67,805	83,495
法人税等調整額	△5,948	△7,741
法人税等合計	61,857	75,753
四半期純利益	81,943	102,378

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	143,800	178,132
減価償却費	51,188	37,355
のれん償却額	1,680	1,680
受取利息及び受取配当金	△177	△212
売上債権の増減額(△は増加)	△14,385	5,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△320
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,108	△9,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	21,247	21,961
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,000	△15,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,304	3,072
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,950	2,081
未払金の増減額(△は減少)	△10,607	△11,273
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,344	△1,465
投資有価証券評価損益(△は益)	3,454	5,664
その他	11,367	4,982
小計	175,449	223,463
利息及び配当金の受取額	939	974
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62,977	△136,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,411	87,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△216
ソフトウェアの取得による支出	△46,382	△11,087
敷金及び保証金の差入による支出	△49,903	—
その他の支出	△730	△1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,015	△12,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△31
配当金の支払額	△60,161	△98,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,161	△98,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△43,765	△23,306
現金及び現金同等物の期首残高	988,780	1,102,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	945,014	1,078,987

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

当第1四半期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業別	前年同四半期 〔平成22年7月期 第1四半期〕		当四半期 〔平成23年7月期 第1四半期〕		(参考) 前期 (平成22年7月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
E D I 事業	543,208	85.2	572,063	85.7	2,152,266	84.6
データベース事業	88,411	13.8	90,629	13.6	370,453	14.5
その他事業	6,208	1.0	4,935	0.7	22,060	0.9
合計	637,827	100.0	667,628	100.0	2,544,779	100.0

以上